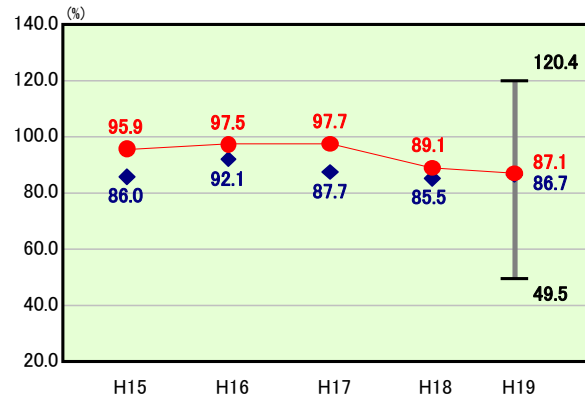


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

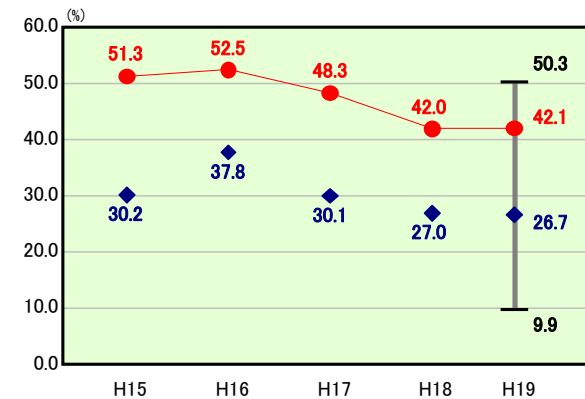


当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口 733 人(H20.3.31現在)
面積 19.18 km²
歳入総額 1,188,690 千円
歳出総額 1,139,005 千円
実質収支 49,600 千円

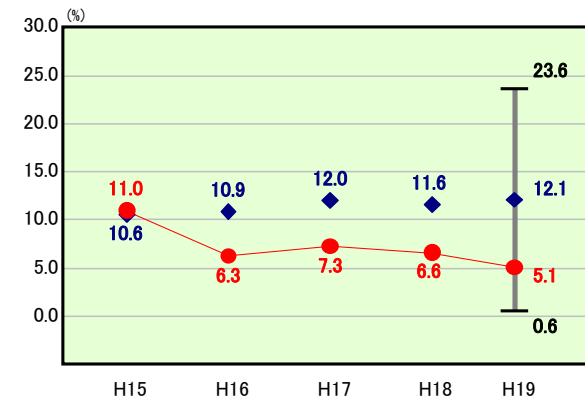
H19類似団体内順位 25/61
全国市町村平均 92.0
沖縄県市町村平均 90.4

人件費



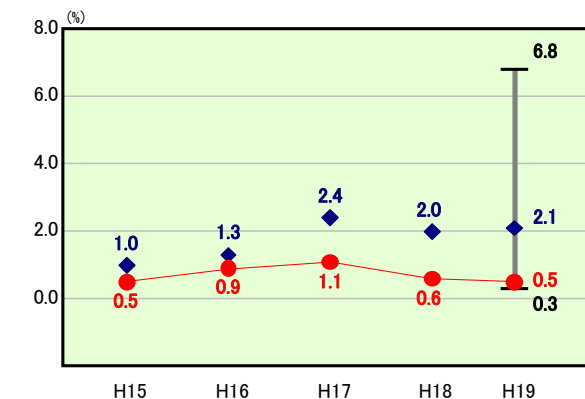
H19類似団体内順位 59/61
全国市町村平均 28.0
沖縄県市町村平均 31.2

物件費



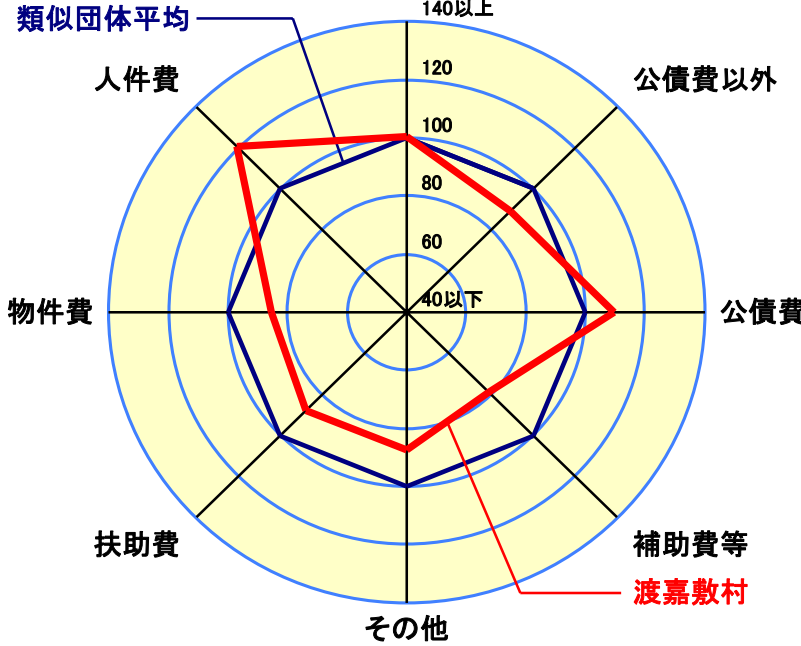
H19類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 13.1
沖縄県市町村平均 12.7

扶助費



H19類似団体内順位 3/61
全国市町村平均 8.8
沖縄県市町村平均 10.6

経常収支比率(合計)



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係るものは、平成19年度において42.1%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは離島村で船舶を有しているため公営企業会計の航路事業があること、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は行財政集中改革プランに沿って定員管理の適正化を行い、退職者の不補充による職員数の減(2人)などの取組みを通じて人件費の削減に努める。

【物件費】
物件費に係るものは、平成19年度において5.1%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは当初予算編成時に対前年度費8%~10%減額で予算計上を行ったことにより抑制することができた。今後は行財政集中改革プランに沿って非常勤職員等の定員管理の適正化を行い、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。

【扶助費】
扶助費に係るものは、平成19年度において0.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランで高齢者祝金等の減額を実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、単に減額するだけでなく住民福祉の向上、少子高齢化対策に繋がるものについては継続維持できるよう努める。

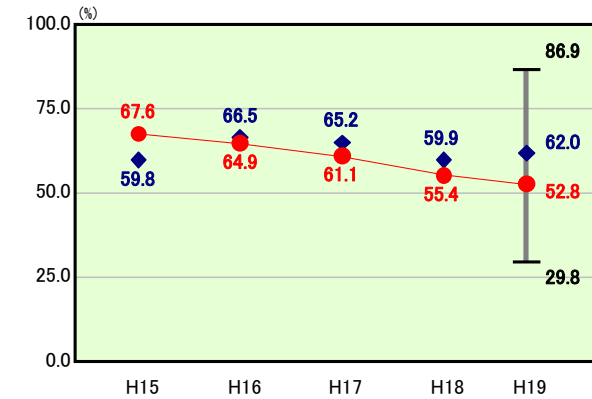
【公債費】
公債費に係るものは、平成19年度において34.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは平成10年度以降に実施した一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したことにより元利償還金が増加したことが影響した。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制する。また、平成20年度から平成21年度に、借入利率5%以上の政府系資金に係る残債について、公的資金補償金免除繰上償還を実施する予定である。このことにより、公債費負担のピークが平成20年度となり、その後は減少する見込みであるので、繰上償還を着実に実施し、公債費の抑制に努める。

【補助費等】
補助費等に係るものは、平成19年度において1.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランで各種団体等補助金を対前年度費10%~20%減額したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。

【その他】
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金が平成19年度において3.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは一般会計同様特別会計においても行財政集中改革プランに沿って徹底した歳出削減を行ったことにより抑制することができた。今後は基準内繰出しの基本原則を基に、公債費に係るものを除いては単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。更に、簡易水道事業及び下水道事業においては、上下水道料金を平成21年度に15%、平成26年度に5%程度改定を実施し料金収入の増加を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

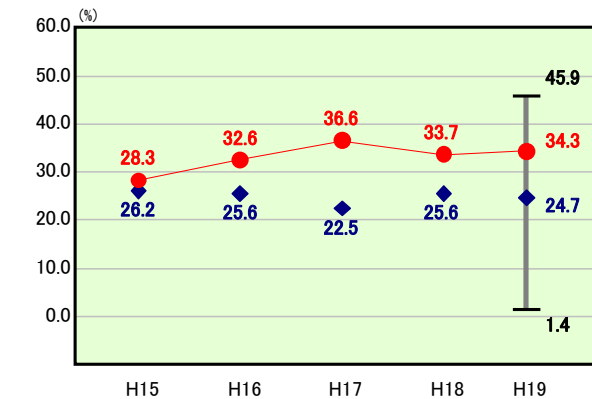
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成19年度において335,884円と類似団体平均を上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、継続事業で実施している村道大谷線道路改良事業、阿波連漁港防波堤整備事業や新規事業の村道阿波連線道路改良事業に多額の建設費を要したためである。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、緊急に必要な場合の事業や継続事業を除く事業については、抑制・凍結することにより、普通建設事業費の抑制に努める。

公債費以外



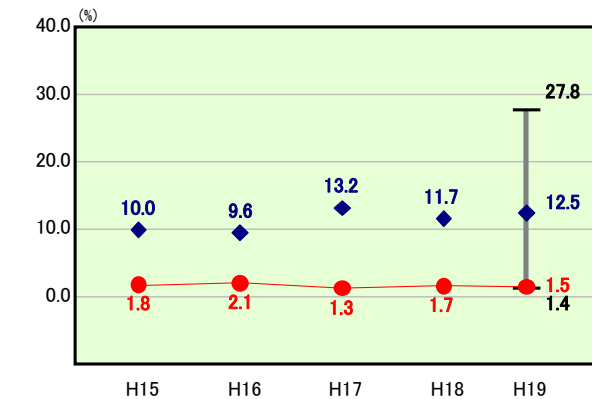
H19類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 71.7
沖縄県市町村平均 72.3

公債費



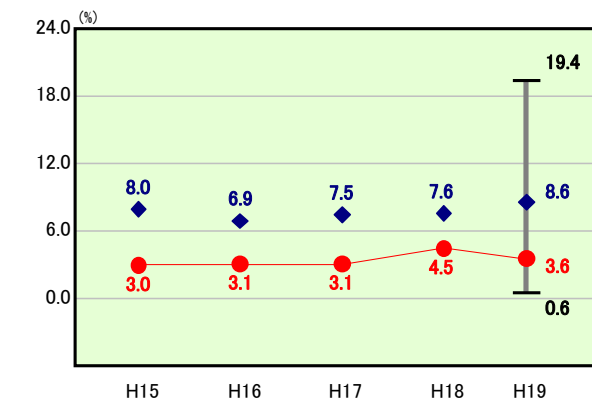
H19類似団体内順位 47/61
全国市町村平均 20.3
沖縄県市町村平均 18.1

補助費等



H19類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 10.4
沖縄県市町村平均 7.4

その他

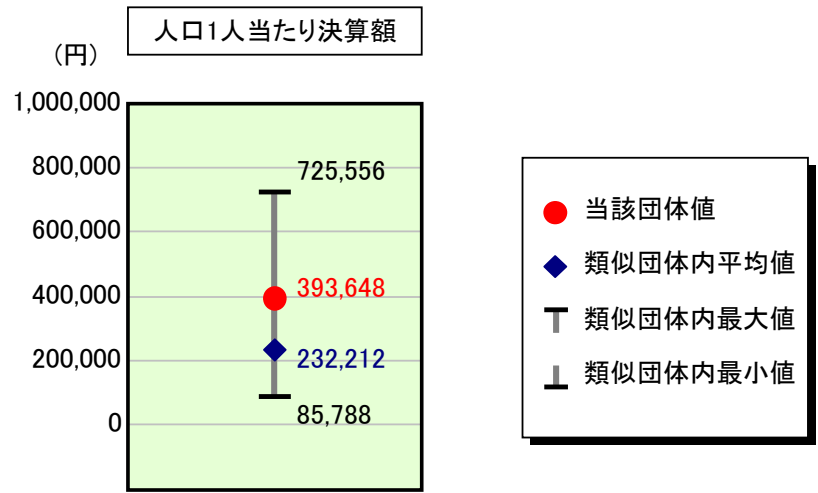


H19類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 11.4
沖縄県市町村平均 10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

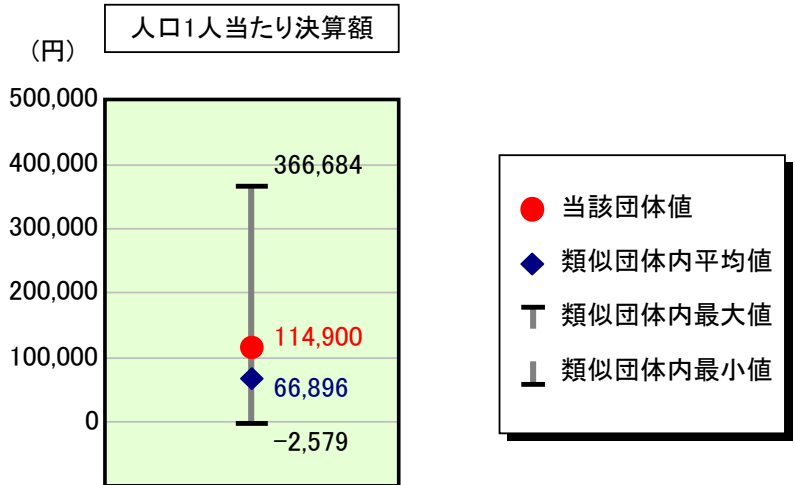
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	286,066	390,267	196,477	98.6
賃金(物件費)	24,840	33,888	16,267	108.3
一部事務組合負担金(補助費等)	3,254	4,439	22,727	▲ 80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,311	27,709	6,466	328.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,686	7,757	5,683	36.5
▲退職金	▲ 51,613	▲ 70,413	▲ 17,866	294.1
合計	288,544	393,648	232,212	69.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	45.02	23.10	21.92
ラスパイレス指数	84.6	90.1	▲ 5.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

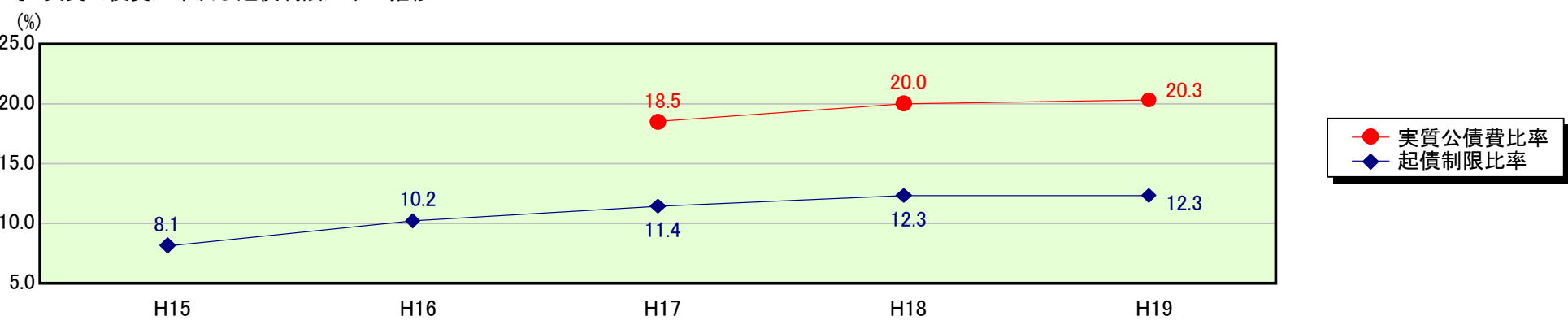


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	217,251	296,386	163,345	81.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,056	53,282	27,847	91.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81	111	10,729	▲ 99.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	169	231	133	73.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 172,335	▲ 235,109	▲ 137,785	70.6
合計	84,222	114,900	66,896	71.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

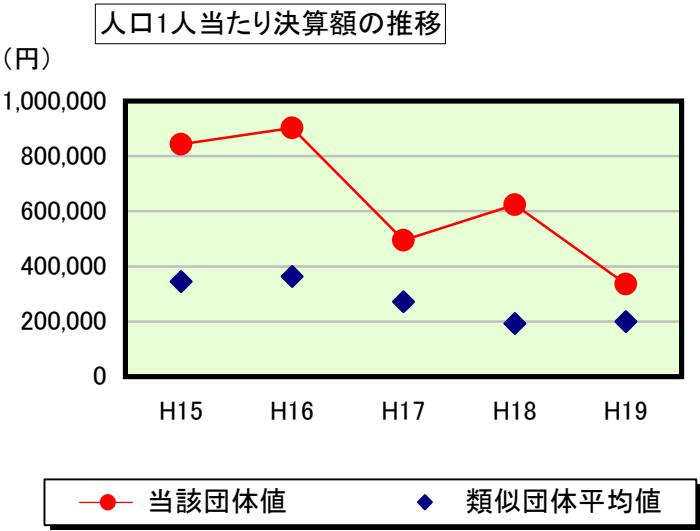
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	611, 479	843, 419	▲ 23. 4	344, 983	▲ 0. 2	▲ 23. 2
うち単独分	123, 010	169, 669	4. 3	176, 950	▲ 8. 5	12. 8
H16	665, 363	902, 799	7. 0	362, 974	5. 2	1. 8
うち単独分	143, 652	194, 915	14. 9	166, 805	▲ 5. 7	20. 6
H17	367, 014	494, 628	▲ 45. 2	271, 267	▲ 25. 3	▲ 19. 9
うち単独分	134, 167	180, 818	▲ 7. 2	121, 313	▲ 27. 3	20. 1
H18	444, 058	623, 677	26. 1	193, 373	▲ 28. 7	54. 8
うち単独分	233, 892	328, 500	81. 7	111, 830	▲ 7. 8	89. 5
H19	246, 203	335, 884	▲ 46. 1	199, 737	3. 3	▲ 49. 4
うち単独分	79, 291	108, 173	▲ 67. 1	128, 289	14. 7	▲ 81. 8
過去 5 年間平均	466, 823	640, 081	▲ 16. 3	274, 467	▲ 9. 1	▲ 7. 2
うち単独分	142, 802	196, 415	5. 3	141, 037	▲ 6. 9	12. 2